

(仮称) 亀岡協働基金理念 (案)

市民が市民の活動をささえていくために

亀岡を暮らしやすいまちにするために、亀岡市内で活動する市民活動団体を市民が支え、応援するための仕組みとして(仮称)亀岡協働基金を創設し、市民自らが地域課題の解決を支える動きを活性化していきます。

↓①

亀岡を暮らしやすいまちにするために、市民自らが地域課題の解決への意識を高めるとともに、亀岡市内で活動する市民活動を支え応援する仕組みとして(仮称)亀岡協働基金を創設します。

急激な社会構造の変化への対応

我が国は本格的な人口減少局面に入り、急激な少子高齢化の進展とも相まって、地方を取り巻く状況は厳しさを増しています。これまで公共サービスの多くを担ってきた行政も税収確保が困難となり、あわせて行財政改革に伴い財政・組織縮小を余儀なくされるなど、これまでと同じような公的サービスの提供は困難な状況となっています。

また、市民ニーズの多様化に伴い、行政とは違う視点、手法で公共を担う市民活動の役割も一層大きくなってきています。

こうした状況を踏まえ、20年後、30年後の亀岡市を考えると、まちの質を高めるための協働を進め、様々な立場の人や組織がそれぞれの得意なことを持ち寄り、地域が抱える課題を解決し、市民が市民を支えるための仕組みや基盤(プラットフォーム)づくりが、今必要となります。

↓②

こうした状況を踏まえ、20年後、30年後の亀岡市を考えると、まちの質を高めるための協働を進めていくことが重要となってきます。様々な立場の人や組織がそれぞれの得意なことを持ち寄り、地域が抱える課題を解決できるよう、市民が市民を支えるための仕組みや基盤(プラットフォーム)づくりが、今必要となります。

市民活動の現状

地域課題の解決に取り組む主体の一つであるNPO（市民活動団体や自治会など）は、多様な分野や手法で大きな効果をあげており、その重要性や存在感はますます大きくなっていますが一方で事業実施や団体運営に関し、様々な課題も抱えています。

平成27年度に実施した市内のNPO基礎調査においても資金確保や人材確保、情報発信に多くの団体が課題を抱えていることが明らかになりました。

また、課題が明確になる一方で、運営ノウハウや人材不足から事務処理に追われ、本来事業が疎かになったり、運営基盤の強化に手が回らない現状も明らかとなりました。

市民活動団体の資金確保の多様化に向けて

市民活動団体の抱える課題のうち、資金確保については、平成22年度に始まった支えあいまちづくり協働支援金などの補助金制度により、市民活動を生み出し、立ち上げを支援する仕組みの整備は進んできています。今後は、市民の主体的な活動が行政の制度のみに頼ることなく発展するための新しい仕組みが求められています。

その仕組みとして、市民が自ら市民活動を支援するために寄附を普及させることが考えられます。そのためには、課題を抱えるNPO自身が市民に呼びかけ、寄附を集めることに努力するとともに、亀岡市全体として、寄附集めの立ち上げ部分を支えることが必要です。